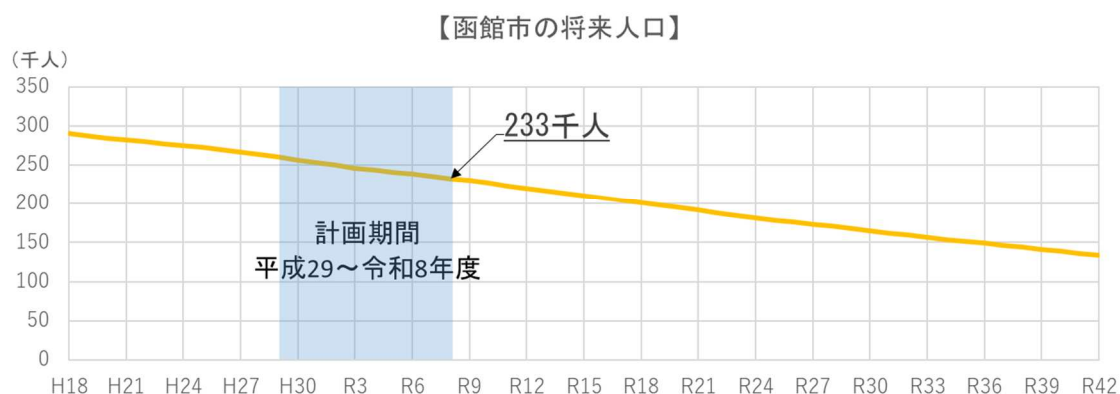


第4章 交通事業の将来の事業環境と課題

1 将来の事業環境

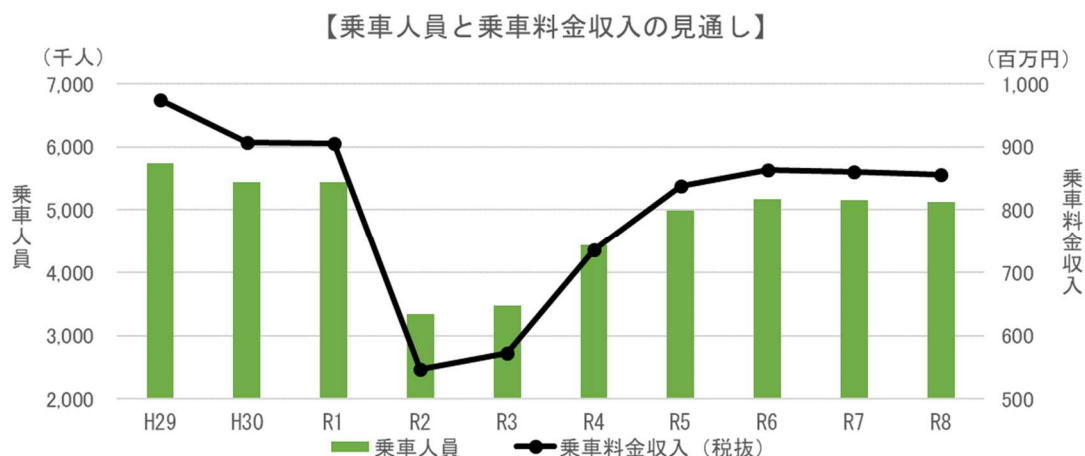
(1) 函館市の将来人口

函館市人口ビジョンでは、今後も本市の人口は減少傾向が続く見通しとなっており、本ビジョンの計画最終年である令和8年の推計人口（中位）は233千人となっています。



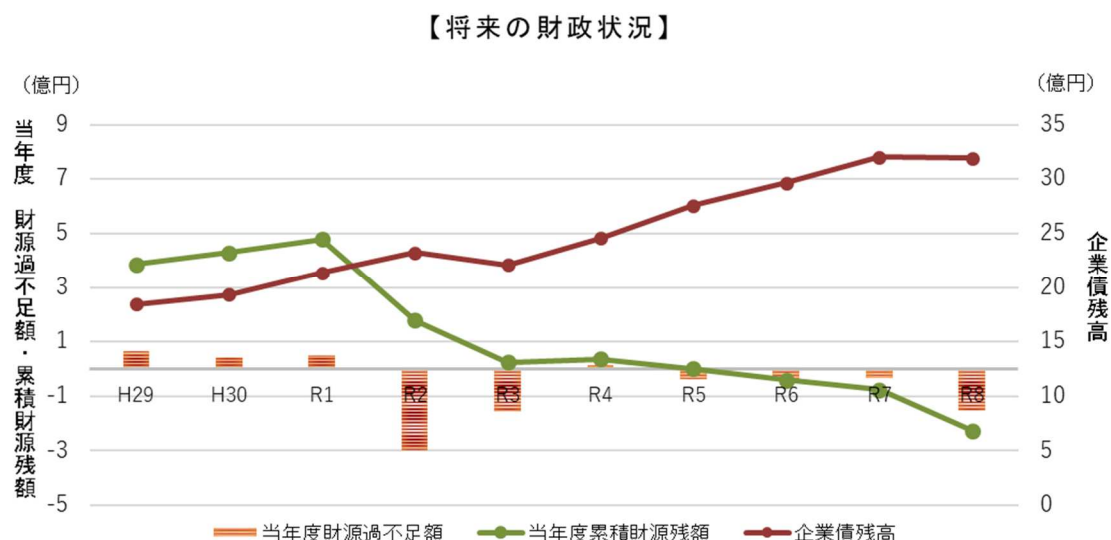
(2) 乗車人員と乗車料金収入の見通し

北海道新幹線の開業による観光客等利用者の増加により、計画初年度である平成29年度の乗車料金収入は当初計画を上回る収益となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度および令和3年度の乗車料金収入は、令和元年度と比べて1/3を超える減収となりました。令和4年度以降は一定程度、回復をたどることが見込まれますが、人口の減少などによる市電利用者数の減少により、乗車料金収入は、減少していく見通しとなっています。



(3) 将来の財政状況

電気料金や資材価格等の高騰などによる想定を超える経営環境の悪化により、引き続き現行の乗車料金体系を維持した場合、令和8年度には約2億3千万円の資金不足が生じる見通しとなりました。



2 将来の課題

本市の交通事業は、電気料金や資材価格等の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなど、想定を超える経営環境の悪化により、本ビジョンの最終年である令和8年度末に約2億3千万円の資金不足が生じる見通しとなりました。

将来にわたって路面電車を維持していくためには、引き続き輸送の安全確保に向けた各種対策を行うとともに、乗車料金の見直しや、より一層の利用促進に繋がる施策の実施など各般の取組を進め、必要な収入を確保していくことが重要となります。